

大島真理夫編著『土地希少化と勤勉革命の比較史——経済史上の近世——』
が提起するもの——日本近世史のもう一つの自立——

籠谷直人

一 グローバル・ヒストリーにおける

「土地希少・労働豊富」への地域対応

経済史上の「近世」を対象にして、「勤勉革命」の可能性を広範な地域の比較から考察することが、本書のねらいである。考察の対象地域を、日本（第一章から第三章、そして終章）、中国（第四章）、ジャワ（第五章）、インド（第六章）、ドイツ（第七章）、ロシア（第八章）に絞り、終章では日本とヨーロッパの比較史が試みられている。経済史家の研究環境も大きく変容しているなかで、これだけの論者を揃えられた編者の大島真理夫氏に敬意を払うとともに、これを契

機に、経済史研究が「元氣」になることを期待したい。各章を要約し、簡単なコメントを付したあとで、評者の本書への疑問点を述べたい。

大島氏の序章「土地希少化と勤勉革命の比較史——本書のねらい——」は、総論的な位置をしめる。ここで、大島氏が提起する「勤勉革命」の概念をうけて、第一章から第九章までが、その対象とする地域に即して、この「革命」性の有無を検討するという運びになっている。「土地希少・労働豊富」に直面した地域や、その状態の発生が遅れる地域などを取り上げながら、すばらしい共同研究の成果になっている。

人口が増加して、土地の開発が進むと、未開発地は少なくなり、「土地希少・労働豊富」という状態が生じる。そして、そこに、さらなる人口増加がおこると、同じ土地への労働投入が増え、あるいは少なくなった未開発地（劣等地）のなかで、労働の限界生産性が低下することになる。

しかしながら、「土地希少・労働豊富」になっても、さらなる労働投入が、肥料の投入や多毛作を内容とする土地の高度利用を通して、収穫の増進に帰結すれば、それは「革命的」（九頁）でありうる。労働を投入する部門が、多様な商品作物であったり、労働吸収的な作物（米）であれば、それは農民自身が、費用対効果を冷静に見据えた行動である。それが農民の戦略であれば、その営為は「勤勉」であるという、本書の比較史の基準には説得力がある。つまり勤勉革命は、自らの労働限界生産性の相違を的確に理解している農民が、労働投入を増加し、収穫増進に帰結するような行動をとり続けることを含意している。そして、日本と中国という東アジアにおいては、土地希少化にたいして勤勉革命で対応したことが強調される。

土地と労働といった資源の希少性のあり方は、地域によって多様である。希少な資源を有効利用することは、そ

の地域の制度設計に深くかかわっていた。希少な資源利用に「秩序」を持ち込むのは、「淘汰に勝ち残る」ところの、「効率的な資源利用を実現した組織ないし体制」の問題であった。ここでは、大島氏が、変革の対象としてではなく、むしろ「経済制度のあり方をも規定する」ような「国家」論の必要を主張されているように思える。

希少な資源を有効利用する「秩序」として、各地域の「経済制度」も多様であった。資源への「所有権の設定」（ヨーロッパ）、「石高制」による産出へのインセンティブ（日本）、耕作者の自由を承認する「地主制」の展開（中国）、「小屋」と対時的な「農場」（ドイツ）などは、支配階級が、希少資源を支配して、権力と経済余剰を獲得する「利用秩序」であった。

しかしながら、資源の希少化に直面するのが遅れた東南アジアでは、資源を有効利用することは優先されずに、むしろ「制度的空白」が存在し、そこにヨーロッパの植民地権力を呼び込んだ。そして乾期において土地が価値を失う南アジアでも、土地と労働に利用秩序が持ち込まれることはなく、「何らかの職業に就く」という「被庸」こそが、希少な資源になった。土地希少化にたいして、土地の開発と

移動の戦略を駆使したロシアでは、「土地豊富・労働希少」が、「農奴制」を選び取ったことになる。本書には地域を先進と後進に分類する「序列化」にとらわれない分析視角が顕著である。

二 要約とコメント

大島真理夫氏の第一章「要素投入パターンと土地希少化の歴史的位置―経済史上の近世―」は、同氏の序章をうけて、土地、労働、資本のそれぞれの要素に比重をかけた使用（集約）型要素投入のパターンを歴史的に位置づけている。土地から労働に要素使用型投入パターンを移行させる時期を、「第一次経済革命」として、「勤勉革命」とダブラせる。しかしながら資本使用型投入パターンへの転換は、産業革命にあたる「第二次経済革命」であり、「激しい変化のダイナミズム」（五〇頁）を伴うものであるが、本書においては、「土地豊富・労働希少」から「土地希少・労働豊富」の段階へ移行する「近世」（第一次経済革命）をとりあげることには焦点を絞っている。

土地希少化、または「土地希少・労働豊富」に直面した社会の対応には三つがあるようである。まず一つは、本書

の鍵概念である「勤勉革命」であり、「農業の労働集約化」や非農業労働機会をみいだす「プロト工業化」から構成されている。二つ目は、「土地開発」と「人口移動」の戦略である。人口移動には、福建や広東からの華僑移民、北ヨーロッパからの新大陸への移民も含められるように考えた。そして三つ目は、人口の抑制や消費の抑制を通じた「需要の抑制」であった。繰り返して述べるが、勤勉革命とは、労働の追加投入にもかかわらず、労働の限界生産力が上昇する状況であり、ここでは、労働の限界生産力がゆっくりと低下する「農業インポリューション」にみられるような農民の「立ち泳ぎ」に比べて、農民が「競泳」している様相を呈している。つまり「土地希少・労働豊富」への対応とは、「立ち泳ぎ」から「競泳」を選び取る主体の問題であることが示唆されている。

江藤彰彦氏の第二章「江戸時代前期における経済発展と資源制約への対応―一七世紀像再構成のための試論―」は、一六世紀末以降の日本が、大規模な資源利用にむかい、そして一七世紀後半においては、資源利用の飽和状態になり、環境制約に直面したことを強調している。一七世紀前半は「山を喰い潰して高度成長を遂げた時代」であったが、そ

の対応として試みられた耕地開発も「それ自体が、草山・薪炭林の利用量を増加させ、資源制約出現への対処を難しくした」（二〇九頁）とされる。「土地希少・労働豊富」の二つ目の対応であった土地開発は、いずれは限界につきあたることが想定されているようである。

徳永光俊氏の第三章「江戸農書に見る「勤勉」と「自然」——「百姓の道」を生きる農民世界——」は、美濃・尾張・三河において残された「農書」をテキストにして、勤勉の内実ともいえる「労働倫理」を議論している。経済的観念の「人為」と、生命の再生産の場としての「自然」との補完や反発が、「農民世界」にはある。工業との「根本的な違い」は、手を添えて作物を「育む」ことである。そこには「時節を待つ」ことが求められるという。また農業労働は「苦しく汚れるもの」であることが、兼業を促し、いわばプロト工業化の前提であったことも示唆されている。

青木敦氏の第四章「中国経済史研究に見る土地希少化論の伝統」は、まず中国史における、土地希少化の時代を推定している。商品には希少性を伴うゆえに価値が発生し、そして売買の対象になる。そうであるとするならば、土地が早期に売買されるようになる中国において、土地希少化

は、宋代の一一世紀から一三世紀に生じたことになる。ここでは、土地を買い集めた地主と小作との関係が成立していた。そして、この地主と小作人の関係は、「労働力争奪の激しさ」（二八〇頁）を伴うものであったから、かえって「耕作者の自由」（二八一頁）があり、これまで想像してきた以上に、小作人の交渉力は高かったと示唆されているようである。そして、「土地希少・労働豊富」は、新たな労働集約的技術を採用させ、「人力が資本を駆逐する」ような、工業化を阻害する側面をもったことも指摘されている。さらに本章で興味深いのは、「土地希少・労働豊富」が、「労働の限界生産の高い経済から土地の限界生産の高い経済へ移行した」ことを示唆しており、これが、権力の収入源において、「人基準ではなく土地基準の方に」（二九七頁）移行したことを議論していることである。大島氏の序章が、勤勉革命を「労働」の限界生産性の動きに焦点を絞っているのに対して、本章は「土地」の限界生産性に焦点を絞っている。土地そのものを権力との関係から考察する本章の個性は、あえて「勤勉」という耕作者の営為への言及を避けているようにも感じられる。

大橋厚子氏の第五章「ジャワ島における土地希少化とイ

ンポリューション論」は、ジャワ島の社会が、「ある資源が枯渇しても、また別の資源との交代が容易」であり、土地希少化が生じにくい「非定住」的社會であったことを指摘している。つまり、ジャワでは、フロンティア世界という特徴があり、土地希少化が遅れるのである。農民は、容易に「開墾した耕地を捨て」るから、「土地希少・労働豊富」は生じない。そうであるとすれば、こうしたジャワ社會を植民地化したオランダの戰略に関心がむけられる。それは、植民地権力や華僑商人から農民が「逃れることはできない」

(二一九頁) くなるような、輸送・商業のインフラ形成と深くかかわっていたことが示唆されている。それゆえ、「土地希少・労働豊富」が生じた一九世紀においても、「ジャワ島村落部をいわゆる經濟法則が独立して機能する方向へ導いたとも言い難」い状況が生まれたという。

脇村孝平氏の第六章「インド史における土地希少化―勤勉革命は起こったのか?―」も、「土地希少・労働豊富」が、二〇世紀初頭まで待たなければならぬ地域を対象にしている。南アジアには、雨期と乾期がはっきりしており、雨期には耕作がなされるので、「土地豊富・労働希少」となる。しかし、乾期になると、耕作できなくなる。そして、

土地の資源としての価値が大きく下がるために、「労働豊富」のみが周期的に生じる。長期の乾期には、土地利用の高度化が遅れ、大量の「土地なし農民」をつくりだした。

ここでは、土地希少化に対応した勤勉革命は展望できない。本章は、「失業」とはいえない、むしろ土地なし農民を抱え込むような「共同体内分業の新設ないし増設」(二六八頁) というインド社會の制度を議論している。生態的条件に強く影響されて、労働やサーヴィスを「外注的」に調達する社會では、集約的労働は徑路として選り取る必要はなかったのである。

飯田恭氏の第七章「農場」と「小屋」―近世後期マルク・ブランデンブルクにおける土地希少化と農村発展―は、「土地希少・労働豊富」が、「農場」という大規模農家経営と「小屋住み」住民の二極化をもたらしたことを強調する。ドイツの東エルベ地域は、土地生産性の低位から、大面積経営を特徴にした。それゆえ、農家経営には、家庭、庭畑、耕地、放牧地、森林、家畜、農機具を揃える必要があった。そして土地希少化には、家畜の投入によって土地生産力を高める対応をとったが、家畜の土地使用的性格のために、むしろ土地資源制約をかえって強めた。家畜を利

用することは、土地希少化を緩和できず、むしろ階級間の対立につながったのである。

土肥恒之氏の第八章「人口圧と農業改革——一八世紀後半のロシアの事例から——」は、土地希少化に対して、土地の開墾と人口移動によって、「土地豊富・労働希少」という状態をうんだ。ここでは土地希少化にたいして勤勉革命で対応したのではなく、農民の移動と定住、そして土地開墾というストックでの積極的対応であったといえる。

斎藤修氏の終章「前近代経済成長の二つのパターン——徳川日本の比較史的的位置——」は、大島氏があえて言及をさしてきた「資本」の登場を議論する。資本という要素投入を、西洋と日本の「前近代成長」の共通性と差異性を通して検討している。近世西欧には、一人当たり国内総生産が上昇しているのにたいして、労働者の実質賃金は数世紀にわたって下落する。西欧には、農業において「圧倒的に資本集約的であ」(三四七頁)り、階層的な格差構造があったという。

三 日本近世史の「もう一つの自立」

以上の要約からわかるように、本書で取り上げられる、

「土地希少・労働豊富」への勤勉革命の対応は、「東アジアに限定され」(一八頁)ていたことになる。あわせて、移動が厳しく規制されていた、「鎖国」という非開放体系の市場のうえに展開していたことも読み取れる(第二章の「繁栄拠点縮小」も、「鎖国」体制との関係で議論されるとどうなるのであろうか)。

本書を読んで、評者がまず想起したのは、日本近世史の「自立」を議論した朝尾直弘氏の近世論であった。「近世史が資本主義論争の直接的影響からぬけ出し、いいかえれば近代史の一部としてではなく、近世史そのものとして自立」(『日本近世史の自立』校倉書房、一九八八年五月、一八頁、初出は一九六五年一月)した一九五〇年代後半の学会動向をとらえて、「変革主体ぬきの構造論」(六二頁、初出は一九六九年八月)が、太閤検地と地主制をめぐる大論争の帰結であったことを想起した。そうした研究史整理から、「小農自立」を「広く生産力の特質」(六五頁)から検討すべきであると述べていた。この主張を念頭に置きながら本書を読むと、「変革」主体そのものを求めるものではなくても、「合理的な時間配分」をなしうる主体が描かれているように思う。

そうであるとするれば、農民自身が、費用対効果を冷静に見据えた行動をして、主体的に選択できるような経済環境は、どのようなものか。この点では、物価史の復興が期待されるし、肥料代や労賃の上昇が抑制される環境を想定できる。日本近世史をあつかった各章では、そうした環境を提供する制度設計に直接には触れていないが、勤勉革命による変化対応に出ることのなかった地域を扱った各章から、推察することは可能ではないだろうか。費用と販売価格を見据えることのできない「非定住」型社会（一）、外部者が作る巨大なインフラに依存しきつた社会（二）、労働やサーヴィスを絶えず「外注的」に調達しうる社会（三）、家畜が土地使用的な社会（四）、絶え間ない土地開発と人口移動が生じる社会（五）などは、異なった主体形成を選び取ったということを示唆している。日本近世（六）をこれらの社会に加えるならば、グローバル・ヒストリーのなかの生存持続型の社会には六つのタイプがあったことになる。

二つ目のコメントは、第四章ともかわる点であるが、勤勉の基準を、「労働の限界生産性」に求めるのか、それと

もそこにはどの程度まで「土地の限界生産性」の変化を留意しているのかという点である。通史的な「石高制」は、田畑屋敷、山林原野、池まで、課税の対象となる「土地の生産力」を米に換算した徴税であったことを指摘している。そうであるとすれば、土地の限界生産性の変化を加味した勤勉革命も議論されるべきではないだろうか。本書においても、「石高は、人や道具ではなく土地につけられるもの」であり、「労働（人間）支配から土地支配へという発展」（三七五頁）であることは、十分に認識されている。これを「人頭税から地租への変化」と読み直すならば、徴税システムをとおした国家論が、勤勉革命論に加味されるように考える（三七八頁）。つまり、国家が臣民に対して財産を没収したり、借金を踏み倒すことなどがあつては、労働が勤勉でいられるわけではない。勤勉でいられるような、効率的な資源利用を約束した組織ないし体制が、国家と社会の関係のなかで形成される必要がある。勤勉革命は、その意味で「国家」論につながっているのである。

三つ目のコメントは、「土地と労働の要素投入」は農産品であり、「資本と労働の要素投入」は工産品であるとい

う対比についてである。本書では、速水融氏の勤勉革命論を批判するなかで（六一頁）、相互に要素投入比率を比較することは、「原理的な無理」（七頁）があると述べられており、その「対比」を「代替」することを戒めている点では一貫性がある（三七七頁）。産業革命と表現される「資本使用型への転換は、その前段階の経済における資源賦存状況への対応としては説明しにくい」（四八頁）と述べられている。しかし、そうであると、経済史の近世において、「資本」を投入する契機を問うことは、いかにして可能であろうか（一八〇―一九、一三二―一三六頁）。「資本」に言及した終章からも、「資本使用型への転換」の契機については、その「ニュアンス」（三七八頁）にとどまり、十分には触れられていない。もちろん本書は、第二次経済革命と評される産業革命を「断絶」（六五頁）的な趨勢と認識しており、むしろ、資本という「要素の本格的な登場は」（二四頁）、「手工業のような労働使用型投入パターンの方が有効」（二三五頁）であるとしている。近代への移行期には禁欲的な本書であるが、この文脈から推察すると、近世史の「もう一つの自立」は、非欧米型工業化径路をたどる「連続説」が東アジアに該当することを示唆しているのではないだろうか。

大島真理夫編著『土地希少化と勤勉革命の比較史―経済史上の近世―』（ミネルヴァ書房、二〇〇九年十二月刊、A5判、三八〇頁、本体価格六、五〇〇円）

（かごたに なおと・京都大学人文科学研究所教授）

〔編集委員会注記〕 籠谷直人氏と勘坂純市氏の書評は、二〇一〇年六月一二日、大阪経済大学にて編著者の大島真理夫氏を交えて行われた書評会（第五九回経済史研究会）での報告を基に執筆していただいたものである。